令和６年度　基本評価調書	所管部局	建設部	所管課	建築指導課、住宅課

施策名	誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進	施策コード	0808
政策の柱	社会経済の基盤整備	政策体系コード	3(4)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、ゼロカーボン北海道推進計画	事務事業数	10
特定分野別計画	北海道住生活基本計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R6	19,326,464千円	R5	18,151,006千円	R4	18,560,267千円

施策目標	子育て世帯や高齢者、障がいのある人等、全ての人が安心して豊かに暮らせるよう、多様な居住者ニーズに対応できる住宅情報や、ユニバーサルデザインの視点に立った良質な住宅、サービスの供給を推進する。
現状と課題	（子育て支援） 子育て世帯の住宅困窮や孤立の進行が懸念されるほか、豊かな住生活を求める居住者の増加や多様化が見られることから、子育て世帯のニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給が必要。 （ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善） 高齢者世帯のほか、障がい者や外国人等の住宅確保要配慮者について、住宅困窮や孤立の進行が懸念されるほか、豊かな住生活を求める居住者の増加や多様化が見られることから、多様な居住者ニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給が必要。 （高齢者のニーズに応じた住まいの確保） 高齢者が安全・安心かつ健康的に慣れ親しんだ地域に暮らし続けることを選択できるよう、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（子育て支援） 子育て世帯向けの良質な住宅供給と、市町村の福祉部局と連携した子育て支援サービスの提供を合わせて実施する「子育て支援住宅」を整備するとともに、空き住戸を子育て世帯向けに活用する新たな方策の検討などに取り組む。 （ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善） 障がい者や高齢者等、すべての人が安心して豊かに暮らせるよう、ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善を進める。 （高齢者のニーズに応じた住まいの確保） 住宅部局と福祉部局が連携し、安否確認や生活相談等高齢者の日常的な生活支援サービスが付帯した「サービス付き高齢者向け住宅」の制度の周知や、登録及び供給の促進を図る。
実績と成果	（子育て支援） 道営子育て支援住宅は1団地の建設に着手を予定しており、子育てしやすい暮らしの実現を図る。 また、既存道営住宅ストックについて、子育て世帯向け改修の実施手法を検討している。 （ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備・改善） ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等の整備について、道営住宅では、建設するすべての団地（7団地）において予定している。 （高齢者のニーズに応じた住まいの確保） 道のホームページやパネル展で制度周知を行い、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進を行った。

参考HP①	北海道住生活基本計画	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/jtk/jyuseikatsukihonkeikaku.html
参考HP②	北海道高齢者居住安定確保計画	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/jtk/a0001/b0002/koureisya.html
参考HP③	サービス付き高齢者向け住宅登録状況	https://www.satsuki-jutaku.jp/system.html

令和6年度 基本評価調書	【3(4)A_0808】誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	戸	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
サービス付き高齢者向け住宅の登録件数		目標値	22,360	23,520	24,680	27,000	94.9%	B
		実績値	21,784	22,996	23,430			

設定理由	高齢者のニーズに応じた住まいの確保の課題に対して、サービス付き高齢者向け住宅の制度周知や登録、供給の促進に関する取組の成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年3月
出典(根拠計画等)	北海道高齢者居住安定確保計画

分析(主な取組と成果)

サービス付き高齢者向け住宅の登録促進のため、ホームページやパネル展による制度周知を行ったが、新規登録件数は、建築コストの上昇、都市部におけるサービス付き高齢者向け住宅の充足などにより、目標を下回る結果となったと考える。

指標名②	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
子育て支援に配慮した公営住宅等を供給している市町村数の割合		目標値	39.5	41.1	42.7	54.0	104.7%	A
		実績値	37.9	38.5	44.7			

設定理由	市町村における子育てに配慮した公営住宅の供給や子育て世帯の優先入居の推進、子育て支援サービスの提供促進等の取組状況を表す数値であり、課題である子育て世帯が安心して暮らせる住生活の実現に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年11月頃
出典(根拠計画等)	北海道住生活基本計画

分析(主な取組と成果)

子育て支援に配慮した道営住宅の供給や市町村の取組を促進するなどにより、子育て支援に配慮した公営住宅等を供給している市町村が順調に増加している。

指標名③	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R12)	達成率	指標判定
ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備戸数割合		目標値	9.4	9.9	10.4	14.0	101.0%	A
		実績値	9.6	10.1	10.5			

設定理由	車いすの使用や介護のしやすさ等にも配慮した、ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の供給の取組状況を表す数値であり、高齢者や障がいのある方々が安心して暮らし続けることができる住生活の実現に向けた取組の成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年11月頃
出典(根拠計画等)	北海道住生活基本計画

分析(主な取組と成果)

ユニバーサルデザインの視点に立った道営住宅の整備や、「北海道ユニバーサルデザイン公営住宅整備指針」の普及などにより、ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅の整備が順調に進んでいる。

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(4)A_0808】誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・子育て世帯のニーズや多様な居住者ニーズに対応できる良質な住宅、サービスの供給が必要。 ・サービス付き高齢者向け住宅の登録件数の増加を促すため、制度周知は課題の一つ。 (取組と成果) ・道営住宅の整備を計画している市町村において、子育て支援住戸の戸数及び集会所を活用した子育て支援サービスについて道と市町村で協議を実施し、子育て支援サービスを受けられる公営住宅の整備に向けた情報共有が進展した。 ・北方型住宅や住宅セーフティネット制度のPRと連携して、「北国の住まいづくりパネル展」を道庁1階道民ホールで6月に実施。パネルやパンフレットの配布などで訪れた方々にサービス付き高齢者向け住宅の制度などのPRを図ることができた。
緊急性 優先性	(課題) ・子育て世帯のニーズや多様な居住者ニーズに対応できる良質な住宅、サービスの供給が必要。 ・サービス付き高齢者向け住宅の新規登録戸数の伸びは数年前から全国的に鈍化傾向にある中、北海道においては全体の6割が札幌市内という都市部偏重が課題。 (取組と成果) ・安心して子どもを生み育てられる環境づくりや、段差のない動線の確保などユニバーサルデザインの視点に立った住まいづくりを図る公営住宅整備のため、必要な予算の確保などについて、国に要望(R6.7)。 ・サービス付き高齢者向け住宅所在市町村の増加に向け、今後の新規登録を促進することなどを目的に地方展開を望む事業者と市町村のマッチング事業を実施。41事業者、12市町が参加し、今後の事業展開の可能性を探る活発な意見交換が行われた。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
高齢者が住む住宅のバリアフリー化率	35.8%(H20)	40.2%(H25)	42.2%(H30)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
H30年の住宅・土地統計調査によると、65歳以上の高齢者のいる世帯(1,036,300世帯)のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は437,400世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合は42.2%となっている。
H25年と比べると、一定のバリアフリー化率は2.0%上昇しているものの、全国平均(42.4%)よりも低い状況にある。

(状況)	
ユニバーサルデザインの視点に立った公営住宅等に係る取組事例を市町村に対して周知することで、バリアフリー化率は順調に上昇している。引き続き、多様な居住者ニーズに対応できる住宅情報や良質な住宅、サービスの供給向上に向けた取組を行っていく。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
夫婦が理想の数の子どもを持たない理由のうち、「家が狭いから」という経済的理由の選択率	13.2%(H22)	11.3%(H27)	9.4%(R3)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
R3年の社会保障・人口問題基本調査によると、夫婦が理想の数の子どもを持たない理由として、「家が狭いから」という経済的理由の選択率が9.4%となっている。
妻の年齢 35 歳未満では「家が狭いから」の選択率が21.4%と高くなる。

(状況)	
子育て世帯に限定した公募枠を増やすなどの取組によって、「家が狭いから」という経済的理由の選択率は減少していっている。今後も、当該取組の拡充を継続するとともに、子育て支援に配慮した公営住宅の整備を行っていく。	a

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【3(4)A_0808】誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	道営住宅の集会所を活用して、市町村が子育て支援事業を実施するなどの子育て支援住宅の整備を行うとともに、既存道営住宅ストックに係る子育て世帯向け改修の取組を進める。
	②	障がい者や高齢者等、すべての人が安心して豊かに暮らせるよう、ユニバーサルデザインの視点に立った道営住宅を整備する。
	③	引き続き、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進へ制度周知の取組を進めるほか、地方展開を促進するためマッチング事業などを進める。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	子育て支援住戸数及び子育て支援事業の内容について、道営住宅の整備を計画している町と協議する。
	②	ユニバーサルデザインの視点に立った道営住宅を整備する。
	③	高齢者を対象とした制度の整理、市町村における高齢者の居住ニーズなどの把握を進め、地域に即した施策を検討するほか、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進へ制度周知等の取組を進める。

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進	施策コード	0808

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	ACTION 結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況
0905		投資的経費A	民間住宅等関連事業推進費	・北海道住生活基本計画の推進のため、安全・安心の住まいづくり支援、既存ストック有効活用推進、空き家対策、住宅産業活性化支援等を行う	建築指導課	0	62,577	34,418	6.1	0.3	6.4	113,841	③	改善（取組分析）		改善	
0918		一般	高齢者住まい法施行費	・高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）に基づき実施している、サービス付き高齢者向け住宅の登録事務	建築指導課	0	2,084	0	0.1	0.0	0.1	2,885	③	改善（取組分析）		改善	
1004		一般	道営住宅事業特別会計	・道民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸又は転貸する道営住宅等の整備・管理	住宅課	1,149,300	15,458,761	0	18.3	29.5	47.8	15,841,639	①②	改善（取組分析）		改善	
1005		一般	公営住宅建設事業等事務費	・補助事業の施工に必要な事務的経費	住宅課	9,000	178,918	0	6.0	0.0	6.0	226,978					
1006		投資的経費A	公共事業指導監督事務費（公営住宅費）	・市町村事業の指導監督等の必要な経費	住宅課	0	33,600	0	3.6	13.2	16.8	168,168					
1007		投資的経費A	住宅公共事業費（公営住宅等関連事業推進費）	・北海道住生活基本計画に基づく施策の展開	住宅課	0	45,594	23,397	1.2	0.0	1.2	55,206					
1008		投資的経費A	アイヌ住宅改良事業費補助金（アイヌ住宅対策費）	・環境生活部アイヌ政策推進室で行う市町村への補助に関する業務の予算に関する業務	住宅課	0	9,300	4,650	0.3	0.0	0.3	11,703					
1009		一般	道営住宅事業特別会計長期貸付金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの貸付金	住宅課	0	3,197,750	3,125,839	0.3	0.0	0.3	3,200,153					
1010		一般	道営住宅事業特別会計繰出金	・道営住宅事業特別会計に対する一般会計からの繰出金	住宅課	0	335,876	335,876	0.3	0.0	0.3	338,279					
1011		事務	住宅課総合調整等業務	北海道住宅対策審議会に係る運営費、各種協議会（(社)日本住宅協会、住宅市街地整備推進協議会）の構成員としての負担金支出事務等国を含む外部との連絡調整及び内部調整	住宅課	0	2,004	2,004	2.0	0.0	2.0	18,024					
計						1,158,300	19,326,464	3,526,184	38.2	43.0	81.2						